

発となれば、県立大学としての本学存在意義をPRする機会が増加し、学生募集や県内就職へも好ましい影響を与えることとなろう。

実際、いくつかの大学では「地域連携センター」や「地域貢献センター」が設立され、そこで学生のボランティア活動を公式にバックアップする態勢を整えている。例えば、東北地方では、岩手県立大学がそうした組織を設置している。また、学生ボランティア活動を教育と位置付け、単位認定している大学も増えている。

本研究は、他大学におけるこうした状況を調査し、本学において実行可能な学生ボランティア支援のシステム構築条件を探ることを目的とする。

大学の地域貢献組織と地域との連携方法について

増山 道康¹⁾

1) 青森県立保健大学

Key Words : ①地域貢献センター ②学生ボランティア
③地域住民

I. はじめに

大学の学生のボランティア活動も大学の地域貢献の重要な一翼である。その支援は、ボランティア活動の持続のための重要な条件である。地域での地域貢献活動が活

II. 研究過程と結果

1. アンケート

大学及び学生ボランティアサークルへのアンケートを郵送で行った。109大学に送付し、大学からの回答は85校で80%の回収率であった。また、学生サークルからの回答は37件あった。事前に全サークル数の調査を行っておらず、また大学名の記名がない調査用紙のため、回収率は正確には算出できないが、一大学一サークルと仮定すると34%の回収率となる。

表1 大学の学生ボランティア支援状況

支援の有無	している	していない	今後予定		
	51	31	3		
支援内容 (複数回答)	活動資金	活動場所	調整	情報発信	その他
	18	20	21	27	4
支援組織 (複数回答)	地域貢献センター等	学生課	その他		
	0	40	12		
地域貢献センターの有無	設置済	未設置	今後予定		
	24	58	2		

エクステンションの一環として学生ボランティアを奨励している大学が1校、就職支援としてボランティア活動をとらえている大学が1校あった。また、事務局に専管の部局を置いている大学が2校あった。

学生サークルの大学からの支援の期待としては、学外

での活動がほとんどであることから、交通費の支弁が最も多く、また、個別意見では、連絡先が学生個人となってしまうことが多いため個人情報保護や危険防止のため、連絡先として大学組織が必要だとしている。

表2 学生ボランティア組織の受けている支援と期待

支援の有無	支援あり	なし			
	29	8			
支援内容	資金	活動場所	調整	情報発信	その他
	21	15	6	4	3
期待する支援内容	活動場所	単位認定	教職員参加	その他	ない
	7	6	2	17	10

2. 大学への面接調査

茨城大学本部を訪問し、社会連携事業会について調査を行った。また、岐阜経済大学まちなか共同研究室を訪問し、マイスター倶楽部の活動について調査を行った。さらに、茨城県立医療大学・宮城教育大学の調査も行った。

2大学とも学内に公式の地域貢献（連携）組織があり、専任職員をおいている。また、大学と経済団体、地方自治体とが協力協定を締結している。

3. 地域住民への面接調査

大学の地域貢献及び学生ボランティアへの期待について地域福祉活動を行っている住民団体の代表者と面談し、意見交換を行った。

学生に対しては受け身の姿勢ではなく、積極的に活動の中心部分を担ってほしい。また、大学に対しては、活動場所の確保や教員派遣等公式の支援をしてほしい。等の意見が出た。

とんど看護学科学生のための活動となっている。こうした偏りをできるだけ平準化し、全学学生がボランティア等地域活動に取り組む基盤や意識醸成のための教育の条件整備についても多少の考察を加えたい。

Ⅲ. 若干の考察

調査した大学の多くは、文部科学省の特別教育事業の指定を受けていた。特色GP・現代GPの獲得が地域貢献・地域連携組織設置につながっている。

大学と地域が公式の関係を結び、住民の知的好奇心に応える教育や地域ニーズに応じていくことで、地域住民の支持が得られる。大学側だけの一方的な行動だけでは、学生に対する教育効果はあっても地域貢献とは言い難い。本学の地域貢献における学生支援も、こうした地域との双方向の連携の上に構築することが望まれる。

事務局の役割も重要である。多くの大学では、事務局内に専管部局がある。予算・運営の管理の他、学生と地域の調整を行うコーディネーターとしての役割が事務局に求められている。

Ⅳ. おわりに

本学では、自治会に登録しているボランティアサークルは、社会福祉学科の学生が主体であり、他学科の学生の参加は極めて少ない。また、国際科ボランティアはほ